

平成 24 年度

エネルギー対策特別会計財務書類  
(電源開発促進勘定)  
(文部科学省分)

エネルギー対策特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第 19 条第 1 項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

電源開発促進勘定（文部科学省）

貸借対照表

（単位：百万円）

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	11,712	12,254	未払金	-	29
未収金	2	1			
他会計繰戻未収金	13,600	13,600			
貸倒引当金	△ 1	△ 0			
有形固定資産	3,406	3,046			
国有財産（公共用 財産を除く）	53	50			
建物	50	47	負債合計	-	29
工作物	2	2	< 資産・負債差額の部 >		
物品	3,352	2,996	資産・負債差額	332,239	321,484
出資金	303,519	292,612			
資産合計	332,239	321,513	負債及び資産・ 負債差額合計	332,239	321,513

電源開発促進勘定（文部科学省）

業務費用計算書

（単位：百万円）

	前会計年度	本会計年度
	（自 平成23年4月1日） （至 平成24年3月31日）	（自 平成24年4月1日） （至 平成25年3月31日）
補助金等	18,891	22,313
委託費	14,182	6,625
独立行政法人運営費交付金	98,731	90,832
拠出金	329	275
庁費等	37	13
その他の経費	8	38
減価償却費	1,458	1,169
貸倒引当金繰入額	△0	△0
資産処分損益	43	35
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>133,681</b>	<b>121,305</b>

電源開発促進勘定（文部科学省）

資産・負債差額増減計算書

（単位：百万円）

	前会計年度	本会計年度
	（自 平成23年4月1日） （至 平成24年3月31日）	（自 平成24年4月1日） （至 平成25年3月31日）
I 前年度末資産・負債差額	355,978	332,239
II 本年度業務費用合計	△ 133,681	△ 121,305
III 財 源	136,260	120,529
1 自己収入	432	1,039
その他の財源	432	1,039
2 他会計からの受入	135,827	119,490
一般会計からの受入	135,827	119,490
IV 無償所管換等	747	858
V 資産評価差額	△ 27,065	△ 10,837
VI 本年度末資産・負債差額	332,239	321,484

電源開発促進勘定（文部科学省）

区分別収支計算書

（単位：百万円）

	前会計年度	本会計年度
	（自 平成23年4月1日） （至 平成24年3月31日）	（自 平成24年4月1日） （至 平成25年3月31日）
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
その他の収入	432	1,052
他会計からの受入		
一般会計からの受入	135,827	119,490
出資金の回収による収入	-	69
前年度剰余金受入	7,631	11,712
財源合計	143,892	132,324
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
補助金等	△ 18,891	△ 22,313
委託費	△ 14,182	△ 6,625
独立行政法人運営費交付金	△ 98,731	△ 90,832
拠出金	△ 329	△ 275
庁費等の支出	△ 37	△ 12
その他の支出	△ 8	△ 10
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 132,179	△ 120,070
業務支出合計	△ 132,179	△ 120,070
業務収支	11,712	12,254
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	11,712	12,254
翌年度歳入繰入	11,712	12,254
本年度末現金・預金残高	11,712	12,254

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格（出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額）によって評価している。

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 翌年度以降支出予定額

#### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 30 百万円

#### (2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 10,949 百万円

### 3 追加情報

#### (1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 業務費用計算書における収益の計上

・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）0 百万円が計上されている。

#### (3) 表示科目の説明

##### ① 貸借対照表

###### ア 資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。

・「未収金」には、返納金債権及び延滞金債権を計上している。

・「他会計繰戻未収金」には、「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第3条第1項及び第2項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。

・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。

・「国有財産（公共用財産を除く）」には、国有財産台帳価格を計上している。

- ・「建物」には、主に試験用建屋を計上している。
- ・「工作物」には、主に試験用建屋の附属設備を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金及び消費税等に係る未払額を計上している。

#### ② 業務費用計算書

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、原子力の研究開発等に関する委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却及び除却の処分に伴い生じた損益並びに出資金の減少額と出資金の回収による収入との差額を計上している。

#### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定への有形固定資産（物品）の業務委託先からの所有権移転に伴う資産・負債差額、管理換に伴う資産・負債差額及び前年度以前の誤謬修正により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、独立行政法人日本原子力研究開発機構からの出資金回収額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計



上している。

- ・「委託費」には、原子力の研究開発等に関する委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「本年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による物品の損害見積額は総額で3百万円である(物品の亡失又は損傷等の通知に基づき集計した額)。

なお、当該集計額は、物品の亡失又は損傷等の通知に定める損害見積額を集計した額であるため、財務書類上の計数と一致するものではない。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	12,254
合計	12,254

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
返納金債権	個人	0
延滞金債権	民間団体	1
合計		1

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	2	△0	1	1	△0	0	履行期限到来済債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
履行期限到来等債権	2	△0	1	1	△0	0	
合計	2	△0	1	1	△0	0	

④ 固定資産の明細

(注) 本年度減少額には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による減少額が含まれている。

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産除く）	53	-	-	3	-	50
行政財産	53	-	-	3	-	50
建物	50	-	-	3	-	47
工作物	2	-	-	0	-	2
物品	3,352	863	53	1,166	-	2,996
合計	3,406	863	53	1,169	-	3,046

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
○独立行政法人							
日本原子力研究開発機構							
（電源利用勘定）	303,519	55,397	-	△69	△66,235	-	292,612
合計	303,519	55,397	-	△69	△66,235	-	292,612

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	特別会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
日本原子力研究開発機構									
(電源利用勘定)	461,693	160,231	301,462	544,191	528,215	97.06%	292,612	292,612	法定財務諸表
合計	461,693	160,231	301,462	544,191	528,215	-	292,612	292,612	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	特別会計から の出資 累計額	貸借対照表 計上額	資産評価 差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
日本原子力研究開発機構					
(電源利用勘定)	528,215	292,612	△ 66,235	169,367	平成21年度
合計	528,215	292,612	△ 66,235	169,367	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
貨幣交換差減補填金	法人	28
消費税等	税務署	1
合計		29

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の 有無
電源立地等推進対策補助金	地方公共団体	1,917	特別電源地域における科学技術の振興を促進するための特別電源所在県科学技術振興事業等に必要経費に対する補助	無
電源立地地域対策交付金	地方公共団体	6,885	発電用施設等の設置が行われている地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に対する交付	無
電源立地等推進対策交付金	地方公共団体	1,800	高速増殖炉が立地する地域において行われる科学技術・学術の振興等に対する交付	無
原子力施設等防災対策等交付金	地方公共団体	7,886	原子力発電施設等の周辺における環境放射線の調査等に対する交付	無
原子力発電関連技術開発費等補助金	国立大学法人	58	原子力分野の研究等にかかる人材育成に資するため、大学等における当該分野の研究環境整備に必要な経費に対する補助	無
独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	3,765	施設整備に必要な経費に対する補助	有
合計		22,313		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
電源立地等推進対策委託費	民間団体	471	各地域等が行う学校教育の場などにおける原子力に関する知識の習得、思考力・判断力の育成のための取組への支援等の委託	無
原子力施設等防災対策等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	105	放射線監視事業により得られた放射線監視データをよりの確に比較・検討するための環境放射能水準調査等の委託	有
	民間団体等	3,259		無
	小計	3,365		
発電技術等調査研究委託費	民間団体	7	原子力分野の研究等を支える優秀な人材の確保に資するため、「原子力研究環境整備補助金」で実施した課題の事業評価や良好事例の報告会開催等の委託	無
使用済核燃料再処理技術確認調査等委託費	民間団体	178	大型再処理施設保障措置試験研究において使用した施設等の解体撤去等の委託	無
軽水炉等改良技術確認試験等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	821	多様な原子力システム（原子炉、再処理、燃料加工）に関し、大学等における革新的な技術開発を進めるための委託	有
	民間団体等	1,780		無
	小計	2,602		
合計		6,625		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
日本原子力研究開発機構	90,832	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付。
合計	90,832	

(4) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
国際原子力機関等拠出金	国際原子力機関等	275	各国の核燃料サイクルに関する取組についての検討、放射線による障害の防止に関する調査及び技術的基準の検討等に対する拠出	無
合計		275		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		1,039
合計			1,039

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	民間団体等	863	物品	委託事業終了による所有権移転	
資産の無償所管換等 (渡)	環境省	△ 1	物品	「特別会計に関する法律」第89条の規定による区分整理	
誤謬修正	—	△ 3	物品	帳簿の訂正に伴うもの	
誤謬修正	—	0	未収金	前年度の未収金の誤謬訂正に伴うもの	
誤謬修正	—	△ 0	貸倒引当金	前年度の貸倒引当金の誤謬訂正に伴うもの	
合計		858			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出資金				
(市場価格のないもの)	55,397	△ 66,235	△ 10,837	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	55,397	△ 66,235	△ 10,837	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		1,052
合計			1,052

エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	78,011	162,863	未払金	40,120	38,347
有価証券	27,003	38,965	未払費用	4,578	6,013
たな卸資産	19,846	31,492	保管金等	673	665
未収金	7,286	7,117	前受金	15,035	13,695
未収収益	59	70	賞与引当金	2,726	2,818
前払金	16,082	6,888	核燃料再処理引当金	37,462	37,462
前払費用	2,001	2,275	退職給付引当金	138,483	155,839
他会計繰戻未収金	13,600	13,600	その他の債務等	6,735	7,862
貸倒引当金	△ 1	△ 0			
有形固定資産	619,143	628,096			
国有財産等（公共 用財産を除く）	481,752	494,103			
土地	85,661	85,151			
建物	112,727	109,099			
工作物	75,054	73,084			
船舶	43	35			
建設仮勘定	208,265	226,732			
物品等	137,390	133,993			
無形固定資産	3,050	3,122			
その他の投資等	89	85			
			<b>負債合計</b>	<b>245,815</b>	<b>262,704</b>
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	540,358	631,872
			（うち他会計等から の出資）	(280,309)	(364,769)
<b>資産合計</b>	<b>786,174</b>	<b>894,577</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>786,174</b>	<b>894,577</b>

エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）

連結業務費用計算書

（単位：百万円）

	前会計年度	本会計年度
	（自 平成23年4月1日） （至 平成24年3月31日）	（自 平成24年4月1日） （至 平成25年3月31日）
人件費	47,977	45,287
賞与引当金繰入額	2,726	2,818
退職給付引当金繰入額	12,259	25,433
補助金等	18,198	18,887
委託費	12,972	5,698
拠出金	329	275
庁費等	35	11
その他の経費	107,514	114,236
減価償却費	49,281	31,647
貸倒引当金繰入額	△ 0	△ 0
支払利息	137	111
資産処分損益	3,371	1,090
減損損失	240	1,098
災害損失	5,819	7,375
本年度業務費用合計	260,864	253,971

エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）

連結資産・負債差額増減計算書

（単位：百万円）

	前会計年度		本会計年度	
	（自 平成23年4月1日） （至 平成24年3月31日）	（自 平成24年4月1日） （至 平成25年3月31日）	（自 平成24年4月1日） （至 平成25年3月31日）	（自 平成24年4月1日） （至 平成25年3月31日）
I 前年度末資産・負債差額	552,548		540,358	
II 本年度業務費用合計	△ 260,864		△ 253,971	
III 財 源	248,075		260,273	
1 自己収入	357		982	
その他の財源	357		982	
2 他会計からの受入	135,827		119,490	
一般会計からの受入	135,827		119,490	
3 独立行政法人等収入	111,890		139,800	
IV 無償所管換等	598		732	
V 中期計画期間終了に伴う国庫納付金	-		-	
VI 資産評価差額	-		-	
VII その他資産・負債差額の増減	-		84,480	
VIII 本年度末資産・負債差額	540,358		631,872	



## エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日)	本会計年度 (自 平成24年4月1日) (至 平成25年3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
その他の収入	357	995
他会計からの受入		
一般会計からの受入	135,827	119,490
独立行政法人等収入	105,634	137,799
有価証券の売却・償還による収入	4,421	8,231
固定資産の売却による収入	266	63
その他の投資による収入	12	8
前年度剰余金受入	72,204	78,011
財源合計	318,725	344,601
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 57,494	△ 55,484
補助金等	△ 18,198	△ 18,887
委託費	△ 12,972	△ 5,698
拠出金	△ 329	△ 275
庁費等の支出	△ 35	△ 10
有価証券の取得による支出	△ 9,689	△ 20,197
その他の支出	△ 112,287	△ 125,920
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 211,008	△ 226,474
(2) 施設整備支出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 27,158	△ 37,234
施設整備支出合計	△ 27,158	△ 37,234
業務支出合計	△ 238,167	△ 263,709
業務収支	80,558	80,892
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 2,414	△ 2,379
利息の支払額	△ 132	△ 113
他省庁からの出資による収入	-	85,000
出資の払戻による支出	-	△ 535
財務収支	△ 2,546	81,971
本年度収支	78,011	162,863
翌年度歳入繰入	78,011	162,863
本年度末現金・預金残高	78,011	162,863

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人日本原子力研究開発機構 一般勘定	—	—	—
独立行政法人日本原子力研究開発機構 電源利用勘定	528,215	97.1%	—
独立行政法人日本原子力研究開発機構 埋設処分業務勘定	—	—	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成25年3月31日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 重要な会計方針の変更

#### (1) たな卸資産の表示方法について

独立行政法人日本原子力研究開発機構は、従来「前払金」に含めて表示していた「未成受託研究支出金」について、事業の実態をより適切に反映させるため、本年度より「たな卸資産」として計上することに変更した。この変更により本会計年度の「前払金」が11,145百万円減少し、「たな卸資産」が同額増加している。

### 4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

#### (2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

#### (3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

### 5 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

#### (2) 退職給付引当金

連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

### 6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定が保有する日本銀行預金及び連結対象法人が保有する現金・預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人の核物質と貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、本勘定における「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 3 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定の未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、本勘定が保有する国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「建物」には、本勘定及び連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定及び連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、連結対象法人が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人の物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人における電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人の未払金等を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、連結対象法人の前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人において、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「核燃料再処理引当金」は、連結対象法人における核燃料再処理引当金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定及び連結対象法人の補助金等を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっているも

ののうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。

- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定における貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。
- ・「災害損失」には、連結対象法人における災害損失を計上している。

### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定に計上されているその他の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定において、本勘定への有形固定資産（物品）の業務委託先からの所有権移転に伴う資産・負債差額、管理換に伴う資産・負債差額及び前年度以前の誤謬修正により生じた資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には連結対象法人における一般会計からの金銭出資の受入額及び国庫納付による資本金の減資等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 連結区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、本勘定に計上されているその他の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人の有価証券の売却・償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人の有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定及び連結対象法人における補助金等を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当

の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。

- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券取得のための支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における上記以外の業務支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の固定資産取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息の支払額を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、連結対象法人における一般会計からの金銭出資の受入額を計上している。
- ・「出資の払戻による支出」には、連結対象法人における国庫納付による資本金の減資等を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 勘定	独立行政法人 日本原子力研 究開発機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>					
現金・預金	12,254	150,608	150,608	-	162,863
有価証券	-	38,965	38,965	-	38,965
たな卸資産	-	31,492	31,492	-	31,492
未収金	1	7,116	7,116	-	7,117
未収収益	-	70	70	-	70
前払金	-	6,888	6,888	-	6,888
前払費用	-	2,275	2,275	-	2,275
他会計繰戻未収金	13,600	-	-	-	13,600
貸倒引当金	△ 0	-	-	-	△ 0
有形固定資産	3,046	625,583	625,583	△ 533	628,096
国有財産等（公共用財産を 除く）	50	494,052	494,052	-	494,103
土地	-	85,151	85,151	-	85,151
建物	47	109,051	109,051	-	109,099
工作物	2	73,082	73,082	-	73,084
船舶	-	35	35	-	35
建設仮勘定	-	226,732	226,732	-	226,732
物品等	2,996	131,530	131,530	△ 533	133,993
無形固定資産	-	3,122	3,122	-	3,122
出資金	292,612	-	-	△ 292,612	-
その他の投資等	-	85	85	-	85
<b>資産合計</b>	321,513	866,209	866,209	△ 293,145	894,577
<負債の部>					
未払金	29	38,318	38,318	-	38,347
未払費用	-	6,013	6,013	-	6,013
保管金等	-	665	665	-	665
前受金	-	13,695	13,695	-	13,695
賞与引当金	-	2,818	2,818	-	2,818
核燃料再処理引当金	-	37,462	37,462	-	37,462
退職給付引当金	-	155,839	155,839	-	155,839
その他の債務等	-	7,862	7,862	-	7,862
<b>負債合計</b>	29	262,675	262,675	-	262,704
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	321,484	603,534	603,534	△ 293,145	631,872

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 勘定	独立行政法人 日本原子力研 究開発機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	-	45,287	45,287	-	45,287
賞与引当金繰入額	-	2,818	2,818	-	2,818
退職給付引当金繰入額	-	25,433	25,433	-	25,433
補助金等	22,313	339	339	△ 3,765	18,887
委託費	6,625	-	-	△ 927	5,698
独立行政法人運営費交付金	90,832	-	-	△ 90,832	-
拠出金	275	-	-	-	275
庁費等	13	-	-	△ 1	11
その他の経費	38	114,199	114,199	△ 1	114,236
減価償却費	1,169	30,783	30,783	△ 306	31,647
貸倒引当金繰入額	△ 0	-	-	-	△ 0
支払利息	-	111	111	-	111
資産処分損益	35	1,054	1,054	△ 0	1,090
減損損失	-	1,098	1,098	-	1,098
災害損失	-	7,375	7,375	-	7,375
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>121,305</b>	<b>228,501</b>	<b>228,501</b>	<b>△ 95,835</b>	<b>253,971</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 勘定	独立行政法人 日本原子力研 究開発機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の 経費	38	-	-	-	38
連結対象法人での業務費用	-	112,542	112,542	△ 1	112,541
連結対象法人での一般管理費	-	1,563	1,563	-	1,563
連結対象法人でのその他経費	-	92	92	-	92
<b>計</b>	<b>38</b>	<b>114,199</b>	<b>114,199</b>	<b>△ 1</b>	<b>114,236</b>

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対 策特別会計 電源開発促進 勘定	独立行政法人 日本原子力研 究開発機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	332,239	512,344	512,344	△ 304,225	540,358
II 本年度業務費用合計	△ 121,305	△ 228,501	△ 228,501	95,835	△ 253,971
III 財源	120,529	235,280	235,280	△ 95,536	260,273
1 自己収入	1,039	-	-	△ 56	982
その他の財源	1,039	-	-	△ 56	982
2 他会計からの受入	119,490	-	-	-	119,490
一般会計からの受入	119,490	-	-	-	119,490
3 独立行政法人等収入	-	235,280	235,280	△ 95,479	139,800
IV 無償所管換等	858	-	-	△ 125	732
V 中期計画期間終了に伴う国庫納付金	-	-	-	-	-
VI 資産評価差額	△ 10,837	-	-	10,837	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	84,411	84,411	69	84,480
VIII 本年度末資産・負債差額	321,484	603,534	603,534	△ 293,145	631,872



## 4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 勘定	独立行政法人 日本原子力研 究開発機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
その他の収入	1,052	-	-	△ 56	995
他会計からの受入					
一般会計からの受入	119,490	-	-	-	119,490
出資金の回収による収入	69	-	-	△ 69	-
独立行政法人等収入	-	233,271	233,271	△ 95,471	137,799
有価証券の売却・償還による収入	-	8,231	8,231	-	8,231
固定資産の売却による収入	-	63	63	-	63
その他の投資による収入	-	8	8	-	8
前年度剰余金等受入	11,712	66,298	66,298	-	78,011
財源合計	132,324	307,874	307,874	△ 95,597	344,601
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）					
人件費	-	△ 55,484	△ 55,484	-	△ 55,484
補助金等	△ 22,313	△ 339	△ 339	3,765	△ 18,887
委託費	△ 6,625	-	-	927	△ 5,698
独立行政法人運営費交付 金	△ 90,832	-	-	90,832	-
拠出金	△ 275	-	-	-	△ 275
庁費等の支出	△ 12	-	-	1	△ 10
有価証券の取得による支 出	-	△ 20,197	△ 20,197	-	△ 20,197
国庫納付による支出	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 10	△ 125,912	△ 125,912	1	△ 125,920
業務支出（施設整備支出を 除く）合計	△ 120,070	△ 201,933	△ 201,933	95,528	△ 226,474
(2) 施設整備支出					
独立行政法人等における 固定資産取得支出	-	△ 37,234	△ 37,234	-	△ 37,234
施設整備支出合計	-	△ 37,234	△ 37,234	-	△ 37,234
業務支出合計	△ 120,070	△ 239,167	△ 239,167	95,528	△ 263,709
業務収支	12,254	68,706	68,706	△ 69	80,892
II 財務収支					
リース債務の返済による支 出	-	△ 2,379	△ 2,379	-	△ 2,379
利息の支払額	-	△ 113	△ 113	-	△ 113
他省庁からの出資による収 入	-	85,000	85,000	-	85,000
出資の払戻による支出	-	△ 604	△ 604	69	△ 535
財務収支	-	81,901	81,901	69	81,971
本年度収支	12,254	150,608	150,608	-	162,863
翌年度歳入繰入	12,254	150,608	150,608	-	162,863
本年度末現金・預金残高	12,254	150,608	150,608	-	162,863